

第2回（仮称）さっぽろ未来創生プラン策定検討有識者会議 議事録

日時：平成27年8月31日（月）午後2時から午後4時まで

場所：札幌全日空ホテル23階 白樺（札幌市中央区北3条西1丁目2番地9）

出席：内田座長、小林副座長、上杉委員、近江委員、梶井委員、杉岡委員

堰八委員、寺澤委員、原委員、平野委員、阿部委員、木村委員

事務局：町田副市長、岸市長政策室長、中田政策企画部長、沖本企画課長

<議事内容>

1. 開会

【内田座長】

皆様がお集まりですので、始めさせていただきます。

第2回（仮称）さっぽろ未来創生プラン策定検討有識者会議を開催いたします。

会議の進行を務めます、内田です。よろしくお願いいたします。

2. 会議委員紹介

【内田座長】

まず、事務局より報告事項がございますので、中田政策企画部長からご説明をお願いしたいと思います。

【事務局（中田政策企画部長）】

政策企画部長の中田でございます。

まず、本日の会議にご出席されている委員について、お配りしております配付資料の中に有識者会議の委員名簿というA4判の1枚物の紙がございますが、本日の会議は、この名簿に記載されている方全員がご出席されております。

ここで、前回の会議でご欠席されておりました2名の委員をご紹介します。

まず、北洋銀行常務取締役の近江委員でございます。

続きまして、札幌商工会議所さっぽろ成長戦略特別委員会委員長の堰八委員でございます。

また、今回の会議から、仕事と子育てを両立しながら幅広くご活躍されている2名の方を新たに委員として任命させていただきまして、ご意見を伺いたいと考えております。新たに任命いたしました2名の委員の方をご紹介します。

株式会社M a m m y P r o代表取締役の阿部委員でございます。

次に、行政書士法人エニシア副代表の木村委員でございます。

本日の会議では、12名の委員の皆様から（仮称）さっぽろ未来創生プランの素案につきまして、ご意見をいただきたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

【内田座長】

それでは、早速、進行させていただきます。

今ご紹介があり、新たに任命されたお2人を含め、委員の皆様には、前回同様、本日の会議につきましても、スムーズな会議運営にご協力をお願いいたします。

3. 議事

【内田座長】

それでは、早速、議事に入らせていただきます。

資料1から資料4について事務局から説明をお願いいたします。

中田部長、お願いいたします。

【事務局（中田政策企画部長）】

[中田政策企画部長より資料の説明]

4. 委員による意見交換

【内田座長】

どうもありがとうございました。

それでは、委員による意見交換に入ります。

今ご説明がありました資料1から資料4につきまして、または、それ以外についてでも構いませんので、各委員の皆様からご意見を伺いたいと思います。よろしくお願いいたします。

それでは、順番にいきたいと思いますので、上杉委員からお願いいたします。

【上杉委員】

北海道銀行の上杉でございます。

ご説明をいただき、ありがとうございます。

先般の意見に添えて、今回いろいろと追加していただき、ありがとうございます。

今日いただいた説明ですと、全体を見通している総合戦略のため、総花的になってしまうのは仕方がないと思うのですが、もう少し深堀できるところがあるのかとお聞きしていて感じました。

例えば、1ページの基本目標1「安定した雇用を生み出す」の「ア 札幌市産業の競争力強化」というところで4つを挙げております。この中で観光について触れているのですが、これは極めて大事なことだと思います。

これは、インバウンドやMICEにも触れられていますが、よくよく見ていきますと、観光は、多様性があって、何人が来れば良いという問題ではないと思ってい

ます。中国や台湾など、アジアから来られる観光客の方もいらっしゃいますし、ヨーロッパから来られる方もいます。

そこで、観光について私どもでも分析していきますと、長期滞在をするニセコ型がございまして、インバウンドでたくさんのお金を落とさせていただけるということもあるのですが、長期に滞在してくれるため、大きなお金を落とさせていただけて、これは経済にとって極めて大事なこととなります。

そして、不況に強いと言いますか、例えばインバウンドであれば、尖閣諸島の問題のように、国と国の関わりがある、または、為替変動など、経済の中での変化があるとき、右から左へと一遍に変わってしまう可能性があります。

ところが、富裕層を対象とした観光客は、そうした変化が極めて少ないという結果が出ています。しかも、落とさせていただける金額も多いのです。そこでフランス又は、スイスの観光戦略を見習わなければいけません。

こうしたときに、観光の振興をもう少し掘り下げて、経済に貢献するようところに的を絞ったほうがよろしいのではないかと感じております。

【内田座長】

どうもありがとうございました。

それでは、近江委員、お願いいたします。

【近江委員】

前回、私の代理で出た栗山がご要望を申し上げました若者へ住宅支援を実施すべきということについて取り入れていただき、ありがとうございました。

私ども銀行としては、空き家の問題、既存の住宅の活用の問題、リバースモーゲージの問題などに金融の立場で取り組んでおります。今日、午前中に札幌市と連携協定をいたしまして、空き家について、補助の対象漏れになった方にも金利優遇するというところで提携を申し上げております。

空き家の問題につきましては、他の行政機関の方も関心が非常に高く、こういった住みやすい環境を整備していただくことに努力することによりまして、より活性化につながりますので、ぜひ一層のご注力をいただければと思います。

【内田座長】

ありがとうございました。

それでは、梶井委員、お願いいたします。

【梶井委員】

私は、結婚を望んでいるのに結婚から遠ざかっている若者に対するダイレクトな支援が欠けていると感じます。

子育て支援は厚くなっていますが、これはすでに結婚なさった方々が対象です。

前回は申し上げましたけれども、そこへ行くまでの若者の気持ちが非常に冷え込んでいます。

昨年の子ども・若者白書では7カ国比較をしておりますけれども、日本では、結婚に対する要望が韓国に次いで高いのですが、自分が40歳になったときに結婚をしている、もしくは、子どもを育てているというイメージを持っているかについては、7カ国のうちで一番低く、非常に切ない結果でした。

現実には若い人たちが結婚に向かえないという心理的傾向が強いのですから、それに対してもうちょっと見える形で支援するような方向性を見せていただきたいと感じます。

例えば、前回、非正規雇用から正規雇用へということをお願いして、文言としては取り入れていただいたのですが、中小企業などではどうしても非正規雇用のまま雇わなければいけないという声も出ております。

非正規雇用に対しても正規雇用に対しても、分け隔てないOJTをやっていたくなど、一人一人の若者が自立できるように、企業に働きかけながらしっかりと対応していただきたいと思います。

札幌というまちを、誰もがそれぞれの能力を發揮できるような社会にしていくということは、若者からの要請でもありますし、また、人口減少社会における要請でもあるので、それに答えるような方向性をもう少し見せていただきたいと感じました。

【内田座長】

ありがとうございました。

それでは、杉岡委員、お願いいたします。

【杉岡委員】

全体としては非常に目配りされており、少しずつ手がけられることが充実していくことで全体像も強化されてくると思うのですが、やはり、緊急性のあるものや重要度が高いと思われるものについての積極的な財源の投入が見えてくるようにすることが重要ではないかと思っています。

全体の項目を整理していくと、少しずつ手を入れることによって、指標は上がっていくことになると思うのですが、雇用に関するウェートをどこに位置づけるかということが重要であると思います。

また、家庭に関する問題としては、残業をなくし、特に夜8時以降は残業をさせないということが話題になっています。そこで問われてくる問題というのは、社会保障全体が国のレベルでかなり構造的な不調をもたらしてきているということを受けまして、最終的には札幌市の中で相当程度の社会保障の下支えをやらざるを得ないということだと思います。

一番危惧されているのは、高齢者のひとり暮らしが相当増えてくるということ

す。

昨日も親子共倒れの問題が、NHKの番組で紹介されていましたが、非正規雇用の子どもたちが親との同居を余儀なくされている状況があります。それに対するてこ入れということに関していえば、正規雇用化するという問題も当然ですが、短時間の正規雇用の仕組みづくりに早急に取り組むことが最大の課題だと思います。

それから、サービス業が多いというのは、40年来の札幌市の雇用構造の特徴でもありますし、ホテル業界でもまだ建設が進むということからすれば、サービス業のあり方ということについても、全般的な協力関係や申し合わせが雇用の中で工夫されていく必要があると思っております。

また、特に高齢者の世代交代の中では、団塊の世代が退職していく訳ですが、その労力の活用についても、お金をかけずにてこ入れする方法とお金をかけなければ進まない問題を仕分けしながら、調整をいただきたいと思っております。

【内田座長】

ありがとうございました。

それでは、堰八委員、お願いいたします。

【堰八委員】

この会議では札幌商工会議所さっぽろ成長戦略特別委員会の委員長を仰せつかっているという立場で参加させていただいております。

さっぽろ成長戦略特別委員会は、今期だけの委員会ですが、かなり忙しい社長たちを中心に、去年からもう30回ぐらい会議をやって、いろいろな議論を重ねてまいりました。

そして、「さっぽろ成長戦略」の中間の取りまとめを、去る7月6日に札幌市長に手交させていただきました。今は最終的な提言書として落とし込みをして、秋口までには札幌市にもお示ししたいと考えております。

札幌商工会議所「さっぽろ成長戦略特別委員会」では、都市インフラ、産業政策、人づくり、生活・文化という四つの小委員会において、この有識者会議でいろいろ議論しようとしていることと、同じような事柄を議論して参りました。

先ほど部長から説明をしていただいたプランについて、私たちが提出した「さっぽろ成長戦略」が盛り込まれているかという点について精査したところ、かなり盛り込んでいただいていることが分かり、良かったと思っております。

細かい話は別にして、私たちの考え方を分かってほしいのです。私たちは、最初から議論するとき、「何でもかんでも、官にお願いするのはやめよう、民でやることはやる、その代わりに、官にしかできないことは官にやってもらい、官と民が一緒にやることは協調してやりましょう、そこをはっきりしよう」という意見が出ておりました。そこで、私たちの「さっぽろ成長戦略」の中には、役割分担として、

「官」「民」「官民」と全部に書いてあるのです。

また、言いつ放しではなく、民も責任を持ちます。我々、産業界や経済界も、資金的なことも含めて、やるものはやるのです。そのかわり、役所にもやることはやってもらおうということをお願いしたいと思っています。

申し訳ないですけども、今の札幌市が駄目だということではなくて、市役所の皆さんにはとにかく頭を柔らかくしてほしいです。

今までやってきたことはこうだからという前例に囚われないでほしいのです。小泉さんではないけれども、札幌市役所をぶち壊すぐらいの意気込みでやらないといけないのではないかと感じます。

前回の議事録を読み込みました。内田座長からも、「札幌市は随分昔から先駆的なことをやっている」という話があり、地下鉄のタイヤの話がありましたけれども、それらも読みました。余りにも先に行き過ぎて、その後が続かないということでしたね。それはそれで結構で、そういう先駆的な発想はすごく大事だと思うのですが、でも、「条例の規制があるからできない、法律の規制があるからできない」ということでストップしないで、やるためにはどうすれば良いのかという知恵を出してほしいのです。

行政側の壁があるとするなら、そういうことを私たちにお示しいただきたいです。その代わり、「民間ではこういうことをやってくれ」というものがあるのだったら言ってください。そういう態度でやらないといけないのかと思います。

前回の会議での意見にも、「札幌市や北海道という文字を抜いたらどこのまちの話かが分からない」という意見がありましたが、そういうことになってしまうのです。「これは札幌らしいね、これは全国でも札幌しかないね、そして、今の社会のいろいろな問題に対応している札幌はやっぱりすごいね」というところまでいかないと、人なんか、他の地域からは集まりません。ですから、ここではぜひ思い切った政策を打ち出していきたいと思います。

ただ、非現実的なものを出しても仕方がないので、先ほど部長から説明があったように、市民・企業・行政が一体となって進めていくということが非常に大事だと思いますので、ぜひそのところをよろしくお願いいたします。

【内田座長】

ありがとうございました。

非常に分かりやすく、いつも言われていることを具体的に仰っていただきました。役所と民間の関係は、もう少しそれぞれが考え直して、全体でやらないと、両方ともが潰れてしまいます。堰八委員に企業の面から協力しますからと積極的に仰っていただいているので、今まで以上に意識して施策を練られることを私も希望します。

それでは、寺澤委員、お願いいたします。

【寺澤委員】

前段で個別の政策の話が出ていたので、私からは総論的なお話をさせていただきます。

こうしたプランだから総花的という上杉委員のお話が最初にありましたけれども、私も総花的、網羅的な印象を持ちます。ただ、市役所がつくる計画ですから、それはある程度はやむを得ないにしろ、素案の冒頭にある「計画の策定に当たって」の文章、あるいは、次のページの基本目標にしても力強さが感じられないのです。

人口が減ると大変で、悪循環が起きるから減ることを少しでも遅らせたい、だから、こんなことを考えているという文脈ですけれども、こうしたプランの場合、これまで人口が増えることを前提にして、つまり、それが発展であり、それが良いことだみたいな感じだったと思うのです。

だから、その裏返しで、人口が減ることは衰退であり、大変だということで、その危機感をこの計画の冒頭で如実に示したということなのだろうと思います。

それも大事なことで、人口が減るのは確かに大変ですけれども、人口が減ることは悪いことばかりなのではないでしょうか。そうではなくて、減ったら減ったなりのまちづくりがあると思います。だから、人口が減ってもこんなことをやっていけば心配ない、こんな良いまちを目指しているのだみたいな前向きで、力強い言葉が冒頭の「計画の策定に当たって」というところにあったら良いと思っています。

「計画の策定に当たって」の目標設定のところでも、「安定した雇用を生み出すことで経済的な不安を解消し」とあり、「市民が明るい未来を描くことができる好循環を実現することが必要」とあります。

これを読んでいると人ごとのような感じなのです。今言った安定した雇用一つをとっても簡単ではないし、各論の部分にある「安心して働ける環境づくり」でも「正社員就職の促進」とありますが、こんなことができるなら随分と前にやっていると思います。

一方、分析として、札幌はサービス業が多いからそれを難しくしているということが今回も示されておりますが、問題は、正社員就職を促進するのではなくて、どう克服していくのかということだと思うのです。

言葉が悪くて失礼ですけれども、官僚の作文的な文章の羅列ではなく、もっと血の通ったもので、先ほども言いましたように、力強い決意表明みたいなものがなければ、未来創生プランといっても、受け取る市民としては市役所のつくった作文かみたいになってしまいかねないと思います。

ですから、「計画の策定に当たって」や第2部の最初にある基本目標くらいからは、危機感ばかりではなくて、もっと大胆に、危機感を払拭させるような前向きなトーンをもっと盛り込んでいただけたら、今までのものとちょっと違うなという印象を与えるのではないかと思います。

今、失礼なことを申し上げたかもしれませんが、もし可能であれば、そういうようなトーンを出していただきたいと思います。

【内田座長】

どうもありがとうございました。
それでは、原委員、お願いいたします。

【原委員】

私も今日来る前に書齋で読んでいて、寺澤委員と全く同じ意見を持ちました。

市民に対して、札幌市ではこういうふうによって人口減少に対応していくのだというメッセージ性が非常に弱く、残念ながら、これでは人口移動の流れを変えるようなダイナミックなことは起きないだろうという印象が相変わらずあります。

ただ、資料4で性比の問題をちゃんと取り上げていただいたのはありがたいと思います。この図を見ていただくと分かりますが、本来、男性と女性の比率は、生まれたときは105対100ぐらいで、男性のほうが多いのです。

ですから、性比は、就職年齢前は105を超えているのですが、20代になったときに急に5%ぐらい足りなくなり、さらに、25歳から29歳ぐらいで10%ぐらい足りなくなるという現象が起きています。

30歳から34歳のところで性比が少し上がっていますが、これは結婚して転入してくるケースが結構あるからです。つまり、未婚者同士の比率では、男性のほうが女性より多いのですけれども、全国的にみれば、未婚の女性が不利な比率（相対的に低い性比）になっております。

ただし、性比がだんだん下がっていくのは、50歳を過ぎて、死亡率が上がってくるときで、女性の死亡率の方が男性より低いので、その分だけ女性が多くなります。ですから、全国的にもそうですが、性比は高齢になればいずれ下がるという性質があります。

しかし、少なくとも生産年齢の時期にこんなに性比が下がってしまうのは非常に危機的な状況です。しかも、20代の大学を出たあたりの人口移動の影響を非常に明確に反映していることは明らかです。

梶井委員も仰っていましたが、問題は結婚することで、結婚しない限りは子どもは生まれません（日本の場合、婚外出生が少ないので）。でも、結婚しようと思ったときに相手が見つかりにくいという状況がもう既にある訳です。ですから、人口移動の問題を考えたとき、若い世代、特に男性の就業機会をつくり出すことは大事な問題です。

また、人口が減っても何とかなるようなまちづくりも大事で、特に高齢者の方への対策という意味では必要ですが、それだけではどうにもならない状況が目の前に来ていることを、深刻に捉える必要があると思います。

前回お話ししたら、「深刻に捉える」と書いてくださったのですが、本当に深刻に捉えていることが、メッセージとして受け取れないと思います。

役所の作文ではないかという批判は、そのとおりですけれども、具体的にどうされたら良いかは分からない状況なのかもしれません。

例えば、先ほど杉岡委員からもありましたが、サービス業の人口がこのまちは非常に多いということでした。そこで、サービス業の正規雇用をただ増やすというような漫然とした言い方ではなく、全国の政令指定都市の中でサービス業のグレードが一番高いまちづくりを進めていく。札幌市として、このまちは、サービス業をやるのにベストなところである、という意味で、サービス業のハイクオリティ・ワークプレース宣言みたいなものを出し、積極的に産業界のご協力も得て、全国で、サービス業に就くのならここしかないというぐらい、良い面を強力に打ち出しているというのはいかがでしょうか。

それも法律的に規制するだけではなくて、本当に協力し合って、サービス業の正規雇用率が全国で一番高いまちを目指す、あるいは、サービス業の平均所得を全国で一番高くするなど、具体的に見える施策を打ち出されると、個々のいろいろな施策がもっとはっきり見えてくると思います。ですから、主要な施策にもう一工夫されればいかがかなというのが私の意見です。

【内田座長】

ありがとうございました。

それでは、平野委員、お願いいたします。

【平野委員】

平野でございます。

前回の会議で安定した雇用を生み出すということがあり、それについて書き込んでいただいていますけれども、労働者の状態でいきますと、先達てお話しいたしましたけれども、2012年の就業構造基本調査の結果、男性の非正規雇用の割合は、20歳から24歳までが58.87%、25歳から29歳までが29.09%、30歳から34歳までが21.51%です。

女性の同じ年齢でいきますと、20歳から24歳までが54.86%、25歳から29歳までが41.87%、30歳から34歳までが49.33%です。ですから、梶井委員が言われたとおり、結婚したくてもできないのが実態なのでしょう。

そこで、企業、とりわけ中小企業の方々と連携をとりながら、この比率をかえていくことが必要だと思います。

札幌市全体では賃金労働者が81万7,000人おられて、そのうち非正規の方が34万1,000人というような実態ですが、毎年で1万人でも2万人でも非正規雇用から正規雇用に持っていくというような大胆な発想をしないと、晩婚化も伴い、家庭を作れない状態が続いて、少子化がますます進む状況が当然出てくるのだらうと思っています。

サービス業の関係でいきますと、昨年にセンチュリーロイヤルホテルの労働組合

と理事者の間では、正規社員の賃金は若干抑え込んだのですけれども、非正規労働者を正規化するというような動きを労使交渉でもつくり上げてきています。

そういったことを経営者の皆さんと労働組合が一体となってやっていかないと、なかなか難しい状況がずっと続いてしまうのではないかと考えています。

そして、もう一点として、子ども・子育ての関係でいきますと、待機児童をゼロにしようということで頑張っておられますけれども、小1の壁とって、保育園を卒園後の児童会館や学童保育について厳しい状態があります。

女性の方が社会に出ることを含め、対策をしていかなければならないときの一つの壁になっています。

札幌市では児童会館という制度を持っており、その中に児童クラブというものがあります。国の子ども・子育て会議で一定程度の定数や基準が決まったのですけれども、残念ながら、非常に狭い中に100人を超える子どもたちが詰め込み状態になっているのが実態です。

そこで、これについても何とか解消していかなければ、子どもを安心して育てていく体制がなかなか取れないのだろうと考えています。

とりわけ、ミニ児童会館では、2クラス、128㎡が基本ですが、そのうちの4分の3がそこに集う子どもたちのスペースであり、その中に何十人もの子どもがいます。

廊下なども使ってやっているのですけれども、そういった施設面の対応もきちんとやっていかないとならないと思います。そうしないと、保育園には入れることができたけれども、その後の壁がまた厚くなってしまうというような実態が生まれてきているのが現状だろうと考えています。

ですから、トータルの環境をつくり上げていくことが重要な課題だと思っていますので、そういったことも含めて議論していただきたいと思っています。

【内田座長】

ありがとうございました。

続いて、お2人の新しい女性委員にお話をお願いします。

女性の意見を反映するべきだということを言い、札幌市側がそれに即対応してくれました。この会議が終了した後ではなく、進行中に女性の委員を2名追加したことは、札幌市側がいろいろな意見を参考に改善していきたいという意向の顕れだという感じを持ちましたので、その点については良かったと思いますし、これからいろいろなことにそうした対応をしていただければと思います。

それでは、阿部委員、お願いいたします。

【阿部委員】

計画を拝見させていただきまして、私たち子育てをしている人たちにとっては非常に手厚い計画になっているという印象を持ちました。

梶井委員からは結婚していない女性の話をさせていただきましたので、私からは結婚後の女性の雇用に関するお話を少しさせていただきたいと思います。

私も、結婚をして、出産をして、子育てと両立している一人の母親であり、いろいろな立場の女性とお話をさせていただく機会が多いです。

皆さんは非常に驚かれるかもしれませんが、妊娠をした女性に対しての不当な扱いを受けたというお話を、ここ数カ月に5名ぐらいの女性から聞きました。

退職を選択するしかないということでした。どこに相談したら良いのだろうということで、結局、弁護士を考えたようですが、妊娠をして、これから子育てをする女性が弁護士のところに行って相談をして、会社と対等に戦えるかという、それはハードルも高く、厳しいというようなお話がありました。

ですから、今、平野委員からもお話がありましたように、札幌市自体が安心して出産できるような環境に果たしてあるかを考えると、少々疑問を持つこともあります。

私も経営者の一人ではありますし、経営の幹部の方も会社にはたくさんいらっしゃるとは思いますが、女性の雇用に関する知識が非常にないという現実を私は感じております。

そこで、こちらの計画にも書いてあります「行政・市民・企業が一丸となって」ということについてですが、企業の経営者は男性が多いというのが現実であると思いますので、女性の雇用に関して、もう少しいろいろな面で情報を入手していただきたいと思っております。

そして、もしそういう方の相談先が仮にあるのだとしたら、そういう方がどこに相談に行けば良いか、女性は知らないですし、私自身も知らないので、分かりやすく告知していただきたいと思います。

現実的に表面化していないのは、皆さんが結果的には泣き寝入りしているからです。こういう話をすると、「小さい会社の話でしょう」と皆さんは思われるかもしれませんが、その方たちの働いている会社を聞きましたら、皆さんも知っているような大きなところでした。ですから、札幌市ではそういうことが現実的にまだ行われているということをここで改めて皆さんにお話をさせていただきたいと思います。

また、会社には就業規則がございまして、産休制度や育休制度があります。今の結婚をされていない女性のお話を聞きますと、会社には就業規則があつて、その存在を知っているけれども、産休や育休をとって会社に戻ってきている人はほとんどいないと仰っております。

そういう環境の中で、毎日残業をしています。それは、企業が悪いのか本人が悪いのかはさておいたとしても、そんな状態で、結婚をして、出産をして、子育てとの両立ができるかを考えると、多くの女性が子育てをできる自信がないと言います。

子育てをしながら仕事と両立している女性が、札幌市には少ないという現実もあるのかもしれませんが、現に、私や隣にいる木村委員もそのようにしておりますので、こういう女性がたくさんいるのだということを何らかの形で告知するよ

うな機会も少々少ないと思います。

若い女性からは、「子育てをしながら仕事をするなんてすごいですね」とよく言われます。これが当たり前でなければいけないのだと思いますけれども、「どうやったらできるのでしょうか」と非常に不思議な顔をされます。つまり、結婚や出産、子育てが札幌の女性には非常にハードルの高いものとなっているという現実を皆さんにはぜひ知っていただきたいと思います。

それから、雇用では、正規雇用、正社員を増やしたいと書かれております。しかし、現実的に子育てをしている女性が再就職で正社員になる方はどのぐらいいるかというところ、私たちは再就職を希望する女性の方たちにアンケート調査をしておりますけれども、毎年、2割程度で、8割の方はパートやアルバイトを希望しているのです。

正社員の方には非常に手厚い保育制度になってはいますが、パートタイムで週2回から3回ぐらい働きたいという女性が保育園を探せるかというところ、そうではないと思います。また、保育園は点数制になっているのですけれども、非常に低い点数の状態でも再就職も非常に厳しい現実があります。それでは、そういう方たちがパートやアルバイトで生涯を終えたいと思っているかというところ、そうではなく、子どもの成長に合わせて正社員を希望しております。

私の会社は、全員が子育てをしている主婦で運営しております。そこで、皆さんの話に耳を傾けますと、子育てと仕事の両立という関係から、パートで働きたいけれども、子どもが小学校や中学校に入ったと同時に、子育てとの両立も自分自身もある程度できるようになってくるし、自分自身にも自信がつくので、正社員を希望するという声も多く聞こえます。ですから、社会全体が子育てをしている主婦を育てるという気持ちを持っていただきたいと思います。

それから、保育園の問題です。

運よく1人目は保育園に入れられたとしても、2人目の保育園を探すときのことです。まず、1人目の保育園に2人目が入れることは皆さんとしては当たり前と思うかもしれませんが、待機児童の関係で1人目と2人目のお子さんの預け先が違ってしまうという現象が起きています。そうすると、お母さんたちは、1人目をA保育園に預けて、2人目をB保育園に預けて、それから出社しているのです。このような環境の中で、子どもは1人ではなく、2人産んでくださいと一生懸命訴えても、大変だということです。

保育園は、2人になっても保育料は2倍にはなりませんけれども、保育料の負担も生計をかなり脅かすような状況になっている中、2人目を産もうと思ったときになかなかそうはいかないという現状もあります。

今、保育園は8時から18時までが通常の預ける時間です。それで正社員で働いてくださいと言われても、通常の会社は9時から18時までが勤務時間となっておりますので、18時以降は延長保育となる現状があります。ですから、企業と札幌市との連携がとれていない現状があるのではないかと思います。

主婦の方が再就職をしたいと配偶者に相談することが多いのですけれども、大抵のご主人の場合、最終的には了承するのですけれども、第一の発声は「どうして仕事をするのか」というものです。

前回の会議議事録により内田座長の発言を見せていただき、本当にそのとおりでなと思ったのですけれども、男性は、「働いては良いけれども、育児や家事の負担は自分に来ないようにしてほしい」と女性にお願いします。

このような女性ばかりが負担を強いられるような現状の中、子育てをしながら仕事ができる環境が札幌市にあるかという、少々疑問な部分もあります。

ある男性から育児休業の取得に関するお話を先日お伺いしたのですけれども、非常にハードルが高く、男性の管理職が「なぜ君が取るのか」というように言ったという話を聞きました。

その方は一生懸命頑張って、会社を説得して、育休を取ったということでしたが、女性ばかりが育休を取って育児をしなければいけない現状があることを皆さんにはぜひ知っていただきたいと思います。

子どもの支援の充実のところにグローバル人材の育成と書かれております。確かに、1人の子どもを持つ母親としましても、子どもがグローバルに活躍するようになっていけたら良いなと思っていますし、札幌市の女性のほとんどの方は「子どもの習い事は何をさせたいですか」という質問に、大抵の方が英語や外国語と答えます。

そのぐらい札幌市の女性は教育にかなり熱心な方が多いということを私自身も普段から感じますけれども、グローバルな人材を育成した結果、その子たちの出口はどこにあるのかを考えたら、札幌市内にグローバルで働ける企業がどれだけあるか、私も経営者の一人なので、非常にお恥ずかしい限りですけれども、その受け皿が札幌にはありません。ですから、本州に行く学生が多いという現実もあるかと思えます。

そこで、高校生や大学生だけではなく、中学生や小学生にもぜひ目を向けていただき、グローバルな人材の育成をした後の受け皿を札幌市でもぜひ創っていただきたいです。

そうすることによって大学は本州を選びたいという子が少なくなってきた、札幌に残りたい、札幌のあの企業で働きたいというふうに言ってもらえると思いますので、そのような未来創生プランであってほしいと思います。

長くなりましたが以上です。

【内田座長】

どうもありがとうございました。

女性の委員に入って頂いて良かったと思います。私が言っても抽象的だったので、それをかなり具体的に言ってもらい、私が言えないことを全部言ってもらいました。それでは、木村委員、お願いいたします。

【木村委員】

私自身が子育て真っただ中で、3人の子どもがおりますので、そうした立場から発言をさせていただきたいと思えます。

まず、私の状況を最初にお話しします。

私は大変恵まれているのですけれども、札幌市の認可保育所で子ども3人ともが同じところに通えていまして、そちらで大変お世話になっております。

私自身は、会社員とパート勤務を経て4年前に個人で行政書士事務所を開業しました。その後、仲間2人とともに行政書士法人を立ち上げまして、現在に至っております。本業の他に士業を中心とした女性起業家集団のE Z O N Aという団体がありまして、そちらのメンバーとしても活動しております。

さて、今回、私は、大変恥ずかしいことなのですけれども、この会議の委員の委嘱を受けました際、札幌市の出生率の低さを初めて知りました。

そして、正直とても驚きました。なぜかと申しますと、私自身、札幌は子育てするのに適した良いところだと思っていたからです。

街中に大小さまざまな公園がたくさんありますし、ちょっと足を延ばせば豊かな大自然が広がっています。夏は水遊びをしたり、バーベキューやキャンプを気軽にできます。冬も雪遊びやスキーができますし、体をいっぱい動かして遊ぶことができるので、小さい子どもを育てるにはとても理想的な環境だと私自身は思っております。

我が家におきまして、土曜日の朝になって、「今日は天気が良いからキャンプに行こうか」と夫が急に言い出し、子どもを連れて出かけることもたびたびあります。夫も頑張っているなと思うのですけれども、どこへ行っても大混雑という東京や大阪では絶対にできないことだと思ひまして、そういう点で札幌は良いところだと思っております。

何を申し上げたいかと言いますと、札幌は子育てしやすいまちということをもっと前面に出して宣伝していても良いのではないかということです。

ここで未来創生プランの全体の印象について申し上げますと、将来、札幌がどのようなまちになっていくのかというイメージがしづらいと感じました。

先ほど原委員からもお話がありましたけれども、メッセージ性といったことから、市民にもうちょっと伝わるようなものがあると良いと思ひます。

一つ一つを読んでいきますと、あれもこれもというところで、大変濃い内容ではありますけれども、未来に向けてどのような価値観を持って進んでいこうとしているかを分かりやすくしていただければと思ひます。

せつかくこれだけの労力をかけて策定するプランですので、市民が見て明るい未来を思い描けるようなものをつくっていただけたらと思ひます。

次に、どうすれば札幌がより子どもを産み育てるのに良い環境になっているかという点について私の意見を申し上げます。私自身、小さい子どもの子育ての当事者

ですから、個別の具体的な話になってしまうことをお許しください。

長くなってしまって申し訳ありませんが、具体的なお話を三つさせていただきま

す。

まず一つ目は、「産前・産後ケアの充実」についてです。

これにつきましては、NPOの子育て支援団体、また、M a m m y P r oもそ

うでして、母親向けの支援サービスを行っている会社が札幌にたくさんありますが、

そういったところと連携していくことが有効だと思います。

札幌市における現在の施策としましては、妊婦健診の助成や保健師による産後の

家庭訪問が行われている他、出生届を出した家庭に札幌市の有料ごみ袋が支給され

る支援がございます。ごみ袋も大変実用的で助かるものですが、引きかえ券が送ら

れてきた際に、それを持って、赤ちゃんを抱えて、郵便局に受け取りに行くという

のもなかなか大変です。

そこで、ごみ袋のかわりにベビーシッターのサービスや家事代行の無料券などを

支給すれば、母親自身も助かりますし、使ってみて良かったらまた利用しやすいと

いうこともあるでしょうから、母親の孤立化を防ぎ、継続的な母親支援につながっ

ていく可能性が高いと思っております。

次に、二つ目は、「多様な保育サービスの提供」についてです。

病児保育の拡充でも触れていただいているのですが、この点についてはぜひ強化

していただきたいと思っています。

最近は女性の起業がすごく増えてきていると思うのですがけれども、起業している

人は仕事を代わってもらうことがなかなか難しいですから、子どもの病気で休まな

ければいけないことは、場合によって死活問題になってしまうこともございますし、

子どもが2人、3人といれば、それだけリスクも高くなってくるのです。

現在、札幌市の病後児保育サービスは、市内5カ所で、それぞれ定員が4名です。

これだけしかないので、常に何人もキャンセル待ちの状態です。ですから、実際

には当てにならないと言いますか、使いにくいものになっております。そこで、これ

を増やして、例えば、地域の小児科に付設されていれば、とても利用しやすいもの

になるのではないかと思います。

最後に、三つ目は、「身近な地域での子育て支援機能の強化」という項目につい

てです。

この点につきましては、現在、札幌市で「さっぽろ子育てサポートセンター」と

いう事業がありますが、これにもっと力を入れることが効果的なのではないかと考

えております。

この事業につきましては、地域において、子育ての援助をしたい人、援助されたい

人がそれぞれ事前登録をして、1時間700円程度で子どもの預かりや保育園の送

迎などを頼めるものです。

援助したい人である提供会員と援助を受けたい人のマッチングがうまくいったケ

ースでは大変助かっているという声をよく聞くのですが、この制度については、事

前登録の手続のハードルがちょっと高いこと、また、提供会員が少ないために利用が広がっていないところがあると思います。

そこで、地域のコミュニティを通じてもっと周知していくことで地域での子育て支援という点はかなり改善されるのではないかと考えております。

【内田座長】

どうもありがとうございます。

今、かなり具体的なご提案がありました。これはこのプランに載せるまでもなく、今の部署でできる案が結構あります。ですから、この案に抽象的に載せるということでも結構ですけれども、今ご提言のあったものはそれぞれの部署に相当するところで対応できるものがあると思います。

それは、ここで抽象的にまとめてしまうのではなくて、できるところがあればやっていくというスタンスをとっていただきたいと考えております。

それでは、小林副座長、お願いいたします。

【小林副座長】

たくさんのご発言を非常に興味深く伺っていました。

1つ、行政側と共有化しておきたいと思ったことがあります。

札幌市の計画体系あるいは政策体系の一番上位にあるが「札幌市まちづくり戦略ビジョン」でして、計画期間が10年です。

それに加えて、今回の「(仮称)さっぽろ未来創生プラン」があります。これは増田レポートで発表された人口減少問題をいかに全国の自治体が自主的に考えるかということで取り組んでいるものと理解しています。

そこで、総合戦略として5年間で実現可能なもの、あるいは、走り出すことが可能なものを整理することに加え、庁内の関連する部局に、5年では実現できないかもしれないけれども、中長期的に見て、札幌が、国内、あるいは、国際戦略上で非常に重要なことであるので、投げかけをする役割を市長政策室が持っていると思うのです。

それは、5年間でという実現可能性だけを前提にする訳ではなくて、その後における各部局、各職員の方、または、先ほど堰八委員が民間あるいは市民というお話がありましたが、行政以外の市民と連携を取りながら、札幌市民の総意で展開していくべきであるということのメッセージも区別しながら加えておく必要があると思いました。

それから、内田座長も大学人ですからお分かりかと思いますが、今、文科省から大学に突きつけられていることが幾つかあります。それは文系学部の見直しということもそうですが、その前に、あなたの大学は“G(グローバル)”か“L(ローカル)”かという突きつけ方です。

グローバルな大学かローカルな大学かを選べと言われているのです。自治体では

そういう言い方は決してしませんけれども、今まで、国全体、各自治体も社会経済的な背景から、どちらかというとな向きの状態だった訳です。

それを開いてアジアの中でどう戦うか、あるいは、観光においてはどこをターゲットにするかを含めながら、“G”か“L”かという議論を特に民間のほうが先に始めたと思います。そこで、札幌は“G”なのか“L”なのかです。

少なくとも、住んでいらっしゃる市民やそこで活動している企業にとってきちんとサポートしなければいけない“L”という性格は十分持っていなければいけません。

しかし、国家戦略をさらに飛び越えても私は構わないと思うのですが、グローバルな都市の考え方、メッセージを出さなければいけないのではないかと思います。

ですから、今、秋元市長は改めて「世界都市」ということを言われております。

そうすると、グローバルな視点からの市民に対して丁寧で分かりやすいメッセージと、都市間競争や地域間競争をきちんと意識しながら、札幌のグローバル性を意識する5年間のターゲット、そして、それを展開する10年や20年というビジョニングも組み込まれる必要があるなどというふうに思った訳です。

これはレポートを作っていくロジックの話ですが、そのロジックがこの中にあるかどうかです。

それから、人口が減っている、出生率が低いということの命題をいかに解くかというもう一つのロジックがあります。

そうすると、この中でそれを解くために、A3判の資料に「安定した雇用を生み出す」、あるいは、「結婚、出産、子育てのための環境づくり」という基本目標1と基本目標2があります。

このように細かく書いてあるのですけれども、これはやってきたことをより深くするために他と連携しながら展開するということなのか、あるいは、これからやることなのか、これからやることをじっくり検討することなのか、たくさん書いてある項目を見てもよく分からないのです。

なぜこういうことを言うかという、5年間という責任の時間と10年や15年で札幌市の部局内外や経済界にも投げかけてやっていきたいと思いますという提案書のロジックを期待するからです。

他にも幾つかあるのですけれども、細かいことで気になるのは、先ほど上杉委員が仰っていた観光の話です。

観光が産業として非常に大きくなることは事実です。でも、観光分野の方とお話をすると、グローバルに観光を議論するとき、観光の中で生きていくため、あるいは、展開していくため、産業として定着するためには、気候・自然、文化、歴史、食という四つが比較優位であることが、観光あるいは観光産業が当たり前になって外からインバウンドにつながると理解しています。

そこで、ここに書いてあるグローバルということからこの4つを見ようとする、例えば、観光の振興のところで一番最初に「Wi-Fi環境の充実」等と書いてあ

るのです。

これは条件としては確かに必要ですけれども、観光に関する国際会議では、Wi-Fi環境はすぐに必要ありません。それは、つまり、来るときにものすごく下調べをしてくるからです。3日から4日いるときにWi-Fi環境があれば良いけれども、なくても構わないのです。

それよりも、先ほど言った4つにどれだけそのまちや企業がチャレンジしているのか、あるいは、農家や観光に携わる方が意識しているかがすごく大事であるというふうに言われる訳です。

ですから、その辺の先ほどお話ししたすぐやらなければいけない、これからきちんとタッグを組んで札幌市としてやらなければいけないこと、あるいは、官民の連携でやらなければいけないことなど、そういうことを区別しながらやることの重要性も感じられました。

もう一つは、グローバル人材の話がありました。

この間、ある数値を調べていたら、47都道府県の中で北海道は進学率男女比が一番良いというか悪いというか、そのような結果だったのです。

東京は男女の大学進学率が同じですけれども、北海道の場合は、男性を1とした場合は、女性はその2/3くらいです。つまり、女性の大学進学率が他の県とはちよっと違います。

それにはいろいろ理由があるのでしょうけれども、そんなことも意識しなければいけません。

そこで意識しなければいけないのは子育て環境ですが、それについて二つの側面を考えたいのです。

それは、現実に子育てをされているお立場の家族、あるいは、ご主人、お母さんの環境をいかに整えるかです。それは当然です。ところが、地方都市で移住しながら子育てをやっている方の話を聞くと、「自分の子どもを自分が体験した以上に魅力的な環境の中で、あるいは、恵まれた環境の中で子どもを育てたい、だから、わざわざこんな不便なところに来たのです」という説明をする方が非常に多いのです。

先ほど木村委員が「札幌は非常に恵まれている」と仰いました。子育てされている当人もそうですけれども、そこで育った子どもがいかに魅力的な人間、あるいは、人格、感性などに結びついていくかも強く出すことが必要で、それが人口減を止める短期移入にもつながるかもしれないし、観光客という名前を借りての短期の住民増になるかもしれません。

だから、日本や世界の中で小さなお子様の目で比較優位であるということも少し組み込んだロジックが必要なのかなと思いました。

【内田座長】

ありがとうございました。

それでは、私からです。

前回、私は、主として、札幌の将来人口の対応策について、かなり意見を述べさせていただきましたので、今回は札幌の経済活性化について基本的な視点を述べさせていただきます。あくまでも基本的な視点なので、具体性は余りありません。

言うまでもないのですけれども、ある国、ある地域の経済成長を高める要素は、3つあります。

これははっきりしていることで、1つは将来に向けて設備投資をすることです、これは、ある意味、まちづくりの基本でもあります。

具体的には道路の整備や公共施設の建設等、いわゆる公共投資ですけれども、将来のまちづくりのハードな側面への投資が現在の所得を高めるのです。

公共投資は、必ず現在の所得を高めます。ただし、公共投資をした後の道路や施設等がうまく機能しているか否かは別問題です。

ただ、その時点での経済性を高めます。それは公共投資なので、お金をそこに投げ込むことになるからです。

つまり、将来のまちづくりのハードな側面の公共投資が現在の所得を高めるということです。そして、将来、新しくなったまちの魅力が新しく人を引きつければ、次のステップとして公共投資が成功したということになるということです。だから、公共投資は基本的には重要ですが、一時的で終わってしまう公共投資かそうではないかが極めて大事だということです。

2つ目は、札幌市あるいは北海道でも良いのですけれども、その地域の域外からの外需です。これは外国である必要はなく、札幌なら札幌以外の道内・道外からのものですけれども、これを高めるということです。当然、外からの需要があれば、札幌市は儲かります。

その一つは、今上杉委員も仰っているように、海外からの観光客が増えていますので、それを呼び込むことは当然だと思います。

もちろん、札幌以外の日本の国内の地域からお客さんが来ることも札幌にとってはプラスです。これは、明らかなことです。

そうすると、札幌以外のところから来てもらう努力が非常に大事です。観光というときに札幌市に来てもらえるような魅力が何であるかを、もう一度きちんと考える必要があると思います。

これについて、今はっきり言えることは、新幹線が札幌駅まで延長することです。もう目の前のことですので、いろいろとご議論なさっているとは思いますが、これを軸にしたプランをもっと具体的にはっきりといろいろな形で分析して構えておく必要が絶対にあると思います。

駅がどこにできるかできないかという問題ではなく、ここが新幹線の終着駅になる訳ですから、その効果は何もなかったら何のために新幹線がここに来たかということになります。

ただ単に終着駅ですというだけで終わらせていたら、札幌市は駄目になると思います。つまり、鉄道により直結する連絡ができるようになったら、それが札幌とし

てどういうふうに活用できるのかを考えておくべきだと思います。

空路で行くよりは、いろいろな会議は明らかに遅くまでできます。空港だと2時間前ぐらいに行かなければいけませんけれども、新幹線であれば30分か20分前に駅に行けば良い訳で、あとは寝て帰ってもらうことができますから、新幹線が札幌駅に来ることの影響、そして、どういうふうに札幌がそれを活用するかという視点を持っておく必要は絶対あると思います。

もう1つは、外需です。

札幌のサービスや商品を外国や札幌以外の国や地域に移輸出するという事です。よく言われておりますが、札幌の場合はスイーツの移輸出が考えられていますけれども、それ以外の財やサービスでそれを可能にする企業を誘致することを考えたら良いと思います。

先ほども言いましたように、札幌市が生き残るためには、市外の人に札幌市の物やサービスを買ってもらわなければなりません。市内の中でお互いに売ったり買ったりしているだけではまち自体は豊かになりませんので、そうしたことを頭に入れておく必要があると思います。

もう一つは、今日の説明の中でもあったかと思うのですが、札幌市は歴史的に自然災害が少ない地区ということですから、それをアピールして、本州の企業のセカンドヘッドクォーター的機能を札幌に誘致することは積極的にやっても良いと思います。

企業の場合、札幌だったら絶対に来ます。いろいろと利用できるものが揃っているからです。

今、地震や噴火で日本中が不安に感じている状況にある中で、それをうまく捉えて、札幌市はこういうふうに非常に安定しているところで、しかも、交通の便が良いことを訴え、誘致することが一つのやり方だと思います。

もちろん、市内の企業の新製品や工業製品の開発を援助していくことが一番大事だと思いますけれども、結局、現在の札幌市の経済の規模を高めるのは、先ほども言いましたように、公共投資を投入することです。

それが将来まで続く場合は、公共投資がうまく機能している場合です。それから、もう一つは外からのものです。外からというと、すぐイメージするのは、先ほど言いましたように、外国人観光客が来るとことです。

都市だからサービス産業だけでも構わないのですが、それだけでは基盤が弱いのですから、企業誘致が必要です。ただ、そのときには、「単に来てください」ではなくて、「札幌は安心ですから、セカンドのマネジャークォーターみたいなものをつくっておいたほうが良いですよ」というやり方が具体的には考えられると思います。

このように、産業基盤をきちんとしておかないと、何かやろうと思ってもほとんどできませんので、その点を常に頭に入れて策をつくってほしいと思っています。

市のプランは、どうしても市民の立場からの普通の生活の改善になっていて、経

済問題がどうしても置き去りにされるところがあるのです。しかし、俗っぽいですが、「札幌市は何で食っていくのか」ということは、必ず頭に入れて施策を考えてほしいと思っています。

これからは特にそうだと思います。生活ができなければ人口は増えていきませんし、私も前回に言いましたように、人口が増えるということはどういう意味かということからいったら、生活が可能であるということが一番大きいポイントになります。

そうでなければ子どもを産んでいられるかとなってしまいますので、そういうことを改善する意味でも経済力を高めることが大事だと思いますので、かなり意識してやっていただければと思っています。

一通りご意見をいただきました。もう少しということもあるのですが、今日は町田副市長からお話がしたいということでしたので、副市長からお話を聞いた上で、時間があればまたご意見を伺いたいと思います。

それでは、よろしく申し上げます。

【事務局（町田副市長）】

それでは、私も一言だけお話をさせていただきます。

私は、30年前に市役所に入ったとき、市役所の基本構想がございまして、その中に先駆的な実験を継続するという文句があり、私はこれに非常に感銘を受けた覚えがあります。

役所、行政が先駆的な実験を継続するということを言っていたのです。先ほどからメッセージ性のお話がございしますが、きちんとした内容がなければメッセージという話にもならないのですけれども、きちんとした形で広く発信していくメッセージを考えていきたいと強く思うところでございます。

それから、2点お話をさせていただきます。

今、内田座長からもお話がありましたが、企業誘致という点に関しては、札幌市としてもう一度きちんと取り組んでいくべきテーマであると強く思っております。

本社機能の誘致というお話もございましたが、例えば、企業が持つ研究開発機能や設計デザインの機能を切り離し、札幌に本社機能ともども誘致できないのかについて、所管している経済局において検討していきたいと思っています。

札幌圏には17の大学があり、7万人の学生がいるというお話を承りましたが、その7万人の学生が卒業するときの受け皿になるような事業の誘致を検討できないかということです。

私が20年前に経済局にいたとき、IT産業の誘致ということで、札幌テクノパークなどをいろいろな形でやっていたのですが、研究開発型の企業団地ではなくて、あるいは、中心部ではいろいろなビルの建替えが行われてきますが、そこでのオフィスを想定したような事業誘致を考えられないかということです。

もう一つは、北海道大学との連携です。

北海道大学は“G”か“L”かといったら“G”だと思うのですが、人材をうまく活用したような企業誘致や事業誘致ができないかについて、私は強く思っているところでございます。

今回の「(仮称)さっぽろ未来創生プラン」を長期ビジョンとして市各局がきちんと取り組んでいくべきだろうという議論についてです。

このプランに対して、教育や人づくりをどう考えていくのか、教育委員会としてもこれに呼応することになります。

ただ、時期的には少しずつ出てくるとは思いますが、考えていただきたいということをこれから教育委員会にお話ししていこうと思っているところでございます。

京都市は、昔から6大都市と言われておりました。ただ、今はもうそんなに人口は増えていませんが、京都のまちづくりでは、地域についてこだわりを持っているのではないかと私は思っています。

教育投資に対しては非常に大きな額を投下していると聞いてしております。そして、京都というまちを大切にしている大手の企業もたくさんあるようですので、将来を見渡したプランの中では、教育について教育委員会にも考えてもらいたいとお話ししているところでございます。

私から、この2点をお話しさせていただきたくてお時間をいただきました。ありがとうございました。

【内田座長】

ありがとうございました。

まだ少し時間がありますので、補足があれば賜りたいと思います。

【梶井委員】

今、町田副市長から教育についてのお話がありましたけれども、私も教育を柱にした札幌市としてのメッセージをぜひ考えていただきたいと思っています。

今、若者の意識調査を手がけており、8ページに「U・I・Jターンの促進を図ります」と書いてありますが、「技術がある人は来てください」という感じだけで、「札幌がどういう魅力があるまちなら、U・I・Jターンをしてくれるのか」という構想については、全く触れられていないという印象を持ちます。

若者の意識調査をしたときに2点の特徴があることを思い出しました。

一つは、収入が多いよりもやりがいがあったほうが良いという傾向です。ですから、それぞれに能力があると思いますけれども、このまちなら自分の能力を発揮させてもらえるという教育的なまちとしてのイメージをアピールすると、少々お給料が安くても、やりがいがあるなら来てくれるらしいということです。

もう一つは、これは若い人たちに聞き取りをしたときの言葉ですが、このまちには良くしてもらったという記憶があると戻りたくなるらしいのです。これはメッセージ性のある施策が良いと思うのですが、それが意外と記憶に残っていて、だから、

40歳になって、東京での生活に疲れたりすれば、Uターンしてみようかとなる訳です。

砂川市では、赤ちゃんが生まれると、おむつを入れる袋を全部無料にしてくれます。そうすると、このまちは子育てに優しいまちなのだという記憶が残ります。また、赤平市であれば、人数が少ないのですけれども、中学生までは医療費が無料です。

札幌なら区単位でお考えになれば良いと思うのです。例えば、夏祭りに出たら15歳までは綿あめ券無料や食べ放題など、そんなことでも良いと思うのですけれども、まちとしてこんなふうに「あなたたちのことを大事にしているよ」というメッセージを感じてもらうことです。

これは意識調査の中で若い人たちから出てきた意見ですけれども、これがU・I・Jターンに意外とつながる場合があるということでした。

【内田座長】

札幌市は結構やっているのです。そこで、それがうまくいっているかいないかをチェックして改善してもらおうということが一番良いと思います。

何かを新たにやる必要はなくて、やっておられると思うのです。ただ、「やっています」と答えて、「はい、そうですか」でほとんど終わっているのですが、そうではなく、「どういうふうにやっていますか、どういうふうにうまくいっていますか」とこちらが本当は聞かなければいけないのです。

行政側から「やっています」と言われて、こちらが黙っていて、「やっているのなら良いですね」ということでは全然進みません。それが、20年や30年、ずっとやってきた有識者会議の体質です。ですから、それを崩さないといけません。

また、市側が何も考えていないということはないと私もよく分かっていますし、いろいろなことをやっておられることもよく分かっています。ただ、市としてやる場合、いろいろなところと関連がありますから、そういうところを全部クリアしながらやっていかなければならず、それができたころには抽象化され、時期が終わっているということです。

ですから、本来、何をやらないといけないか分かっておられるのですけれども、それをもう少し迅速にやれる仕組みをつくるのが一番大事だといいます。

ただ、役所なので、俗に言う判子をもらうために全員のところに回さなければいけないので、時間がかかってしまうことがあるのです。

でも、市役所の中の行政の有り様を少し改善するだけでそういう意見の反映がもう少しはっきりとなり、速くなると思います。ですから、膨大なプランをつくる必要ではなく、行政の仕事の効率というか、無駄を省くだけでこういうものはうまく進んでいく可能性があると思っています。これは私自身も痛感しております。

大学も機構は全く同じで、判子ばかりを押しているのです。そういうふうにしていたら時間がなくなってしまうのです。良いことをやっているのですけれども、タ

イムラグがあることによって効果は明らかに下がってしまいます。だから、そのところはもう少し工夫されたらいかがかなと思います。

他に何かありますか。

【堰八委員】

先ほどは基本的な考え方を申し上げたのですけれども、今は私どもの委員会で幾つも具体的な案を出しております、我々が目玉としたいものについてちょっとだけ言います。

一つは産業の創出というか、産業政策の中で「Medical Cluster City Sapporo（メディカルクラスターシティー札幌）」、MeCCS（メックス）です。

一昔前は医療を中心とした産業クラスターだったのですけれども、新しい病院や新しい施設を作るのではなく、既存施設のネットワーク化をしようという考え方です。だから、新しいものをつくるということではなくて、北大もあれば医大もあれば旭川医大もあります。

例えば、そこに農業を絡めるというようなものです。

ですから、お金をかけて何かをつくるのではなく、今あるもののネットワーク化を進めるということをやっただけで雇用の創出にもつながるし、高齢者も活躍できるし、アグリとの連携もできるし、いろいろな産業に刺激を与えることができるのです。そこで、我々としてはMeCCS構想を提案しています。

医療関係でいえば、再生医療、医療機器、医療ツーリズム、MICE対応、遠隔医療、機能性食品、広い意味でのアグリです。

こういうものをやることによって、今ある施設や産業がより活性化できるということが提案の中に入っています。

また、先ほど内田座長からお話があった地域の需要を取り入れていくことです。

我々は「域際収支の改善」と言っています。札幌市だけで見ると、域際収支は黒字なのです。ところが、全道で見ると赤字です。つまり、北海道という地域を一つの国に例えると、貿易赤字の国なのです。札幌だけは貿易黒字です。そういう中で、札幌は、北海道の「長男」としての立場で、他の地域とも連携しながら、北海道全体の域際収支を改善していくことに貢献すべきだと思います。

そういった中で、企業を誘致するということはもちろん大事かと思いますが、こういうことを言うと水を差すようですが、今、これだけ国内の企業の空洞化が進んでいる中、重厚長大型の産業を新たに札幌や北海道に呼び込むことは何かのメリットがないと難しいのです。

先ほど町田副市長が仰ったような研究開発型のもので、頭を使って何かをやるような企業の誘致の仕方が札幌市にふさわしいのだろうと思います。

たとえそうだとすても、札幌に来るとすると何のメリットがあるかというものが必要だと思うのです。食べ物かおいしいからや気候が良いだけだと、企業はなかな

か呼び込めません。

最近の事例では、アクサ生命が準本社機能を札幌に持ってこられました。これは札幌の若い人たちが豊富に採用できるところに魅力を感じて来たのです。そして、地震など、自然災害が非常に少ないので、危機管理の面からというインセンティブもあるのです。そういうことに魅力を感じる企業もあれば、別のところで何かないのというところもあるので、そこをどうするかというところですよ。

これも先ほど町田副市長が話していましたが、新興国で海外の投資を呼んでいるところは、ほとんどが税制特区をつくっているのです。

日本は国内一律税制で、札幌だけや北海道だけが企業法人税をディスカウントすることが基本的にはできない国なので、なかなかそれは難しいです。

でも、そういう経済的なメリットがないと海外からの投資は、良いことを言っても、基本的に難しいのです。最後は、そこに行ったらこれだけ企業としての投資負担が少なくなるというものがないといけません。

中国では、3免5減といって、3年間は税金がゼロで、5年間はディスカウントしますということが必ずあるのです。

ですから、札幌市としても、税金だけではなく、プラスのメリットが何かあると良いかなという気がします。

もう一つは、女性の問題です。

これは、札幌市に話したのですが、なかなか難しいと言われたことです。小1の壁という問題もありますが、その問題は別にして、まず、託児所の問題です。

私たちは議論の中で、「JR・地下鉄の駅近辺で札幌市が持っている土地や施設があるだろうから、そこを安く貸せ、あるいは、売ってくれ、そして、運営は民間でやる、建物も民間で建てるし、運営も民間でやる」ということを提案していますが、優先順位がどうだと、市も頭が固いのです。これについてはもうちょっと言いたいと思います。

そして、半分は出資した企業が権利を持って、半分は市民に開放するといったら誰も怒らないでしょう。だから、そういうことをやりたいのです。このように、民ができることは民でやるということです。

北海道銀行では、27名の企業内託児所を持っており、定員は満杯です。

ところが、大通4丁目の本店横の別館ビルにつくっているものですから、通勤のとき、お母さんたちは満員電車で子どもを抱えてきて、抱えながら帰ります。

そこで、ターミナル駅のそばにチャイルドシートのついた軽自動車に来て、車をそこに置いて、お母さんは地下鉄やJRに乗って自分の働くところに行って、帰りは公共交通機関で戻ってきて、駐車場にとめてある車に子どもを乗せて帰るのが理想です。そういうことをやってくれば市に金を出せと言わないので、そういうこともぜひ考えてもらいたいと思います。

そして、もう一つは、人材の件で、匠の伝承教室を札幌につくることが私たちの願いです。

ものづくりの会社は、先ほど言ったように、重厚長大は難しいです。でも、知識や技術を持った人たちで、「俺の知識や技術を教えてやっても良いぞ」という人たちがたくさんいるのです。そういう人たちに移住してくれと言うとなかなか来ないので、夏場の良いときの5月から10月ぐらいまでの3カ月ぐらいで連れてくる訳です。

そして、「週に3、4日授業をしてください」と言います。あとは「奥さんと一緒に観光をするなりゴルフをするなり好きにしてください」というようなことで、ローテーションでいろいろな人来てもらおうのです。

このようにして、匠の技術、知識の伝承塾を札幌に設けてサマーセミナーなんかをやったら、全国からは、若者、あるいは、既に企業で働いている人でさらなる技術の向上、知識の向上を図りたい人が来る訳です。

これは札幌にいらっしゃる方を増やすことになるし、札幌にそういう技術の伝承塾があるのだとなると思うのです。

これは他の都市にはない取組なので、そういうこともぜひお願いします。

その施設も夏場だけ来られれば、その間、滞在する住宅について、札幌市で小さい市営のものがあれば良いと思います。それが無いというのだったら民間と一緒につくれば良いのです。ご夫婦で来られれば1LDKで良い訳ですから、そういうようなことも考えていったらおもしろいのではないかということが我々の案に入っていますから、ぜひよろしくお願いします。

【内田座長】

ご検討を願いますというご要望ですので、それについてはいつものように公的な判断でやっていただければ良いと思います。

他に何かございますか。

【平野委員】

今、堰八委員から匠塾などがありました。先だって土木屋と話をしたのですけれども、決定的に型枠工と鉄筋工が足りなくなっていて、人材がおらず、仕事があってもできないという話があったので、その枠にこの二つの業種も検討していただきたいと思っています。

そして、町田副市長からありましたが、教育についてです。

今、全国的に問題になっていますのは、奨学金の返済能力を超えた貸付を行っていることです。

僕のところに相談に来た人は、「奨学金を返せないから休学しています」ということでした。就職してしまうと奨学金を返さなければいけないものですから、そんな状態までいっているのです。

連合としても、毎年、返済をしなくても良いような給付型の奨学金制度の拡大を札幌市にもお願いしているのですけれども、教育問題についてはそういったことも

含めてご議論を願いたいと思いますので、よろしく願いいたします。

【内田座長】

今の件は全国的な傾向なので、非常に難しいとは思いますが。日本の経済が落ちているところで大学に行かせて、大学側は収入が少なく、授業料を上げていきますので、どうしてもそういう問題が起きてしまうのです。

これについて、市側で何か考えることがあるとすれば考えていただければと思います。ただ、全体的な問題なので、ちょっと難しいかとは思いますが。

【内田座長】

それでは、5分前になりましたので、これで終わらせていただきたいと思います。最後にご意見があればお1人とは思いますが、よろしいですか。今回は短く簡単にお願いします。

【阿部委員】

短く簡単に言います。

先ほど、堰八委員から事業所内保育のお話がありました。

今日は、札幌市の子ども未来局の方もいらっしゃっていますので、お話しいたします。

今は認可保育園が1番で、事業所内保育は認可が決まらなかったら事業所内保育をというふうな考えがあるということでした。

1社だけで事業所内保育をするのはさすがにハードルが高いというのは私どもも感じているのですが、複数の事業所内での事業所内保育は非常に現実的かなと思いますので、ぜひ順番を上げていただきたいと思いますという要望です。よろしく申し上げます。

【内田座長】

それでは、本日の議事はこれで終了したいと思います。

事務局から今後のことについてのお話をお願いしたいと思います。

中田部長、お願いいたします。

5. その他

【事務局（中田政策企画部長）】

たくさんのご意見をありがとうございました。

次回の会議の日程でございますが、冒頭にお話しさせていただきましたように、今、中期実施計画を検討中でございます。それが策定された後、平成28年度以降の札幌市で取り組む新規事業とレベルアップ事業が公表されます。

そして、その後にそれらの事業や今日いただいたたくさんのご意見も盛り込みながら組み立てていくということになりますので、その組み立てができた段階で皆様にお諮りしたいと思っております。

そこで、日程については、作業を進めて、ある程度の時期になりましたら、改めて皆様にご相談させていただきたいと思っております。

次回の議題につきましては、本日皆様からいただいたご意見を踏まえまして、(仮称) さっぽろ未来創生プランの成案を提出したいと思っておりますので、それについてご意見をいただきたいと考えております。

また、追加のご意見などがございましたら、私ども市長政策室までご意見をお寄せいただければと思います。

私からは、以上でございます。

6. 閉会

【内田座長】

それでは、本日の会議をこれで終了させていただきます。

どうもありがとうございました。

※ この内容については、重複した言葉遣いや、明らかな言い直しや誤りがあったものなどを整理した上で作成しています。

(作成：札幌市市長政策室政策企画部企画課)